

第19回 ASEAN+3 財務大臣・中央銀行 総裁会議について

国際局地域協力課長 日置 重人

本年5月3日にドイツのフランクフルトにおいて、ASEAN+3（日中韓）財務大臣・中央銀行総裁会議が開催された。今回の会議では、中国及びラオスが共同議長を務め、我が国からは麻生副総理兼財務大臣及び黒田日銀総裁が出席した。

以下、各会議の概要について報告する。なお、文中の意見にわたる部分は、個人の見解によるものであることを申し添える。

ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議は、アジア通貨危機（1997～1998年）を契機に、東アジア地域における通貨・金融面での協力の必要性が認識され、1999年より毎年「ASEAN+3財務大臣会議（注）」が、原則ADB総会時に開催されている。

（注）2012年より中央銀行総裁も参加。

今回の会議では、①経済政策に関する政策対話及び②地域金融協力の強化の2点が議論された。以下、主な議論の概要を紹介したい。

1. 経済政策に関する政策対話について

ASEAN+3地域の経済は、域内の継続的な構造改革やマクロ経済政策の効果的な実施によって、比較的高い成長率を維持し、世界経済の成長の主要な原動力としての役割を果たし続けることが期待される一方、世界経済の成長が引き続き緩やかでばらつきがあり、世界経済の見通しに対する下方リスクや不確実性が残っている旨確認した。このような状況下、域内各国の異なる状況を考慮しつつ、持続的で包括的な経済成長を促進し、信認



第19回ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議の様子

を醸成するために、すべての必要な政策手段（金融政策、財政政策及び構造改革）を用いる重要性につき一致した。

2. 地域金融協力の強化について

i. Chiang Mai Initiative Multilateralisation (CMIM) の円滑な運営のための体制整備

1997～1998年のアジア通貨危機の教訓を踏まえ、2000年5月にタイ・チェンマイで開催された第2回ASEAN+3財務大臣会議にて、金融危機の地域的な連鎖と拡大を防止するための短期ドル資金を各国が融通する枠組みとして、Chiang Mai Initiative (CMI) が合意された。その後、支援の迅速化・円滑化を図るため、CMI発動のための当局間の意思決定の手続きを共通化するCMIのマルチ化（CMIM）が合意され、2010年3月にCMIM契約が発効した。

2012年5月には、欧州債務危機等を受け、他

の地域からの伝播を防ぎ、地域の金融市場の安定を強化するため、①規模の倍増（1,200億USD⇒2,400億USD）、②危機予防機能の導入、③IMFデリンク割合（各国のCMIM引出可能額のうち、IMFプログラムを前提とせずに引出可能な部分）の拡大を柱とするCMIM機能強化に合意し、そのための改訂契約が2014年7月に発効された。

今回のASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議では、地域の金融セーフティネットの不可欠な一部として、CMIMを一層強化することにコミットするとともに、IMFデリンク割合の発動プロセスについての共通理解の深化等を含め、CMIMの運営のための体制整備を進めるための平時の準備作業の進展が歓迎された。また、IMFを中心とするグローバルな金融セーフティネットの更なる強化や、国際金融アーキテクチャーの改革が現在G20において推進されていることを踏まえ、CMIMがグローバルな金融セーフティネットに如何にすればより良く結合されうるのか、今後も引き続き検討することとなった。

ii. AMROの組織体制の発展

AMRO (Asian Macroeconomic Research Office) は、域内経済の監視（サーベイランス）・分析を行うとともに、CMIMの実施を支援する国際機関。2011年4月にシンガポール法人として設立されて以降、サーベイランス機能向上に向けた組織体制の強化に取り組んできた。

今回のASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議では、今年2月にAMROが正式に国際機関化したこと及び新所長、チーフエコノミスト及び2人の次長の選定プロセスが終了したことを歓迎した。また、今後、国際機関化されたAMROが、新しい幹部体制の下、組織強化が更に進められ、地域の金融セーフティネットの要として、IMFとの連携も含めて、より重要な役割を果たすことを期待する旨確認した。

なお、麻生副総理をはじめ、各国大臣及び中央銀行総裁からは、第2代所長を務めた根本洋一氏

に対する謝辞と、新所長に就任する中国出身のチャン・ジョンホン氏のへの期待が表明された。

iii. ABMIの進展

ABMIは、アジア通貨危機を教訓として、アジアにおける貯蓄をアジアに対する投資へと活用する観点から、ASEAN+3域内の現地通貨建て債券市場を育成する取組みとして、2003年のASEAN+3財務大臣会議で合意された。

ABMI開始以降、現地通貨建て債券の発行や需要の促進、域内債券市場における規制枠組み及び関連する金融インフラの改善等に向けた、継続的な取組みが進められており、域内債券市場の規模は約8倍に拡大している（域内現地通貨建て債券発行残高（日本、香港を除く）：1兆990億USD⇒8兆8,950億USD（2015年末））。

今回のASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議では、ABMIについての新しい中期ロードマップを承認するとともに、域内の貯蓄が域内の投資へ活用されるよう、域内現地通貨建ての債券市場の更なる育成・発展を期待するとの認識で一致した。

3. その他

また、本会議の開催前に、第16回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議が開催され、中国の樓財政部長の議長進行の下、麻生副総理兼財務大臣及び黒田日銀総裁が参加した。

日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議では、各国のマクロ経済状況及び地域金融協力についての議論がされた。マクロ経済のセッションでは、特に、経済成長を強化するための構造改革の重要性につき認識が一致した。地域金融協力のセッションでは、域内経済の信認と金融の安定を確保するため、地域金融協力を更に強化することにコミットし、CMIMの即応性と有効性の強化やIMFとの連携強化の重要性を確認した。